

令和7年度事業報告

【1】事業の概要

政府経済見通しでは、景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。令和7年度の日本経済は、緩やかな回復を続け、実質GDP成長率は1.1%程度、名目で4.2%程度、消費者物価（総合）は2.6%程度の上昇率とされています。

令和7年度の国内新車総販売台数については、登録自動車と軽自動車を合わせて前年度比0.9%減の453万3,782台と、4年ぶりに前年実績を下回りました。内訳として登録自動車は3.5%減の284万5,316台、軽自動車は3.8%増の168万8,466台となりました。

さて、令和7年度における当協会の事業実施状況ですが、まず、印紙売りさばき事業については、自動車検査登録印紙の売りさばき額が約6,382万円（前年度比1.7%減）、自動車審査証紙の売りさばき額が約7,130万円（前年度比2.2%減）、自動車重量税印紙の売りさばき額が約21億4,050万円（前年度比1.4%増）となりました。

次に、自動車に関する行政庁等の示達事項の周知徹底とその円滑な実施に協力することとして、不正改造車の排除、自動車点検整備推進運動、全国交通安全運動、年末年始の輸送等に関する安全総点検等に係る啓発として、当協会HPへの掲載及び垂れ幕・ポスターの掲出等を実施しました。

また、当協会が会員皆様の利便を確保するため主催している整備管理者研修については、8月と2月に開催した選任前研修に92名の方が、2月に開催した選任後研修には80名の方に受講いただきました。

今後とも三多摩地域での研修を継続実施していくことに加え、より多くの方に受講いただけるよう適切な実施時期等の調整を図って参りますので、関係事業者各位の積極的なご支援をお願いいたします。

事業収入につきましては、半導体不足による供給制約の影響を受け、国内の新車販売台数は伸び悩んだが、検査登録事務代行手数料収入が増加しました。

令和7年度事業につきましては、事業収入が目標予算額を達成し、第13回定時総会において決議されました事業計画に基づき、堅実な活動を執行することができました。

会員各位のご理解とご協力を賜りましたことを厚くお礼申し上げます。

【令和7年度収支】

令和7年4月1日～令和8年3月31日 (単位：千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
会 費 収 入	2, 1 0 3	事 業 費	8 2, 7 9 7
事 業 収 入	1 4 0, 1 1 9		
内 訳		管 理 費	6 4, 9 9 6
印紙売り捌き手数料	1 3, 8 5 3		
そ の 他 手 数 料	1 2 3, 5 9 1		
事 務 受 託	2, 6 7 5		
雑 収 入	1 4, 4 4 7		
合 計	1 5 6, 6 6 9	合 計	1 4 7, 7 9 3